



こんにちは

村田 けい子 です

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

移動事務所 090-9144-8534

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

2022.3.4

No342

ロシアによるウクライナ侵略、断固抗議！ 核兵器による脅し、許せない！日本政府は嚴重に抗議せよ！



プーチン侵略やめろとロシア語で

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、立科町でも2.26（土）町内を駆け巡り抗議の声を挙げました。ツルヤ前の信号では支部のみなさんと共に抗議の街頭宣伝を行いました。藤岡義英前県議もマイクを握り、国連憲章・国際法違反の無法を直ちにやめよ」と声を挙げました。村田も抗議しました。佐久地域でも佐久地方の市民団体や労働組合などでつくる「ピースアクション佐久」が同じ26日、ウクライナに侵攻したロシアに抗議し、撤退を求める緊急街頭活動を佐久市内の国道沿いで行い、45人が参加。横断幕やプラカードなどを掲げ、行き交う車や歩行者に訴えました。ピースアクション佐久は街頭活動終了後、ロシアに撤退を求める決議文を発表。東京のロシア大使館に送付。

衆議院では非難決議を挙げ、全国市町村長、知事会、議長会連名での非難決議を上げ、山梨・三重・愛媛・沖縄県議会をはじめ、各地で非難決議が相次いでいます。（以下長崎新聞2.29付）

『長崎市の田上富久市長は28日、広島市の松井一実市長と連名で、ウクライナ侵攻に踏み切り、核兵器の使用を示唆したロシアのプーチン大統領に宛てた抗議文を在日ロシア大使館に送った。「広島、長崎に続く、第三の戦争被爆地を生むことは絶対にあってはならない」と訴えた。

・・・田上市長は報道陣の取材に応じ「核兵器があることでのリスクが一つ現実になった。核があることの危険性を共有する必要がある」と主張、「今そして未来に関わる問題。被爆地だけでなく、世界中の皆が当事者であると今後も伝え続けたい」と述べた。』



黄金の盃
立科町でも

今週のパチリ！



「ロシアはウクライナ侵略を直ちにやめよ」「国連憲章守れ」

待ちかねた春の使者。フクジュソウがご近所でも満開です。太陽に向かってその光をすべて受け止めるパラボラアンテナのよう。陽だまりに花開いていました。名前もめでたい福寿草。この花が開くと、春がすぐそこまできていることを実感。ウクライナではロシアによる侵略を受けて、50万人もの人々が国外に避難しているという。この寒空に小さい子も連れ非難する家族の姿に胸が痛みます。

浅間中前交差点で抗議する佐久地域市民

○子育て・教育



- ・保育士を増員… 約4,290万円
- ・保育園園庭に平均台設置…30万円
- ・立科教育…町独自で教員6人配置 3,300万円
- ・小学校30人学級に…山形村に次いで2番目 738万円
- ・出産祝い金事業… 645万円
第1子・5万円 第2子・30万円 第3子・50万円プレゼント
- ・マレットゴルフ場に簡易トイレリース…26.8万円
- ・大庭遺跡竪穴式住居の撤去・整地…112万円

○産業振興

- ・蕎麦の刈り取りのためのソバ用コンバイン購入補助
- ・収入保険加入補助…（米価などの低落を受けてか?）
- ・就農直後の経営を支援する事業…750万円
- ・道の駅管理費のうち、水光熱費については町が直接支払うことに。



大企業の内部留保に適正課税を・・・活性化への提案

不公平税制の是正、気候対策、賃上げに繋げる 日本共産党の提案

国民の賃金は1996年をピークに下がり続け、2012年～2021年の10年間でも平均22万円/年も下がっていますが、その一方大企業の内部留保は、333.5兆円から466.8兆円へと130兆円も増やしています。大企業が非正規労働者を増やし賃金を抑制したまま、年間4兆円、10年間で40兆円の減税を続けてきたから。

（今週の日曜版8p参照）

志位委員長は「優しく強い経済を作る」ことを掲げ、**資本金10億円超の大企業に税率2%の課税を5年間かけて吐き出させ、合計で10兆円の財源を作ること、最低賃金を大幅に**

引き上げることで経済を活性化させることを提案しています。

企業が環境に配慮した経済活動への投資（グリーン投資）や賃金の引き上げに使った場合にはその分が控除されます。

こうすることで、投資や賃上げへの誘導を図るとしています。

「成長してから分配」では今までと変わりません。今必要なことは「大幅な分配により経済の活性化を・成長を」のボトムアップでしょう。



バイデン大統領も大企業・富裕層に税負担！と

バイデン米大統領が3月1日に行った一般教書演説で大企業や富裕層がもうかれば国民に分配が回ってくるとするトリクルダウン理論について「経済成長を弱めることにつながった」と批判。「税制を正さねばならない」と述べて大企業や富裕層に公平な税負担を求める姿勢を強調。

バイデン氏はトリクルダウン理論の下で米国は過去40年間、一部のトップ層への減税を行った結果、「賃金が下がり、赤字が増え、トップ層とその他の国民の格差はこの約1世紀で最大規模にまでなっている」と指摘。「トップダウンではなく下から上へ底上げする経済を作る」として、「新しい経済ビジョンへの転換」を訴えました。

① 処方薬の価格引き下げ ②気候変動対策を通じた家庭のエネルギーコスト削減、③育児にかかる費用の削減を進めるとしています。

米大企業55社が昨年約400億ドル（約4兆6千億円）あげながら、連邦法人税を全く支払っていないと批判し、「税制が公平ではない」と指摘。さらに富裕層が利用している課税の抜け穴をふさぐことや、法人税の最低税率15%を提案したこと、130か国以上と最低法人税率について合意したことも明らかにしました。最低賃金の自給15ドル（約1700円）への引き上げを呼びかけました。

これこそ「新しい資本主義」ではありませんか。国民の懐を豊かにしてこそ、景気も経済も回復できます。